



◆ドイツ連邦議会選挙～連立交渉が焦点となるも政策は維持される見込み～

- ドイツ連邦議会選挙は今後連立交渉が焦点となると見られます。なお、社会民主党に緑の党と市場寄りのリベラル派である自由民主党を加えた連立『信号』となる可能性が現時点では最も高いと見られます。
- 現行の政策が維持されると見込まれるとともに、次期政権では気候変動対策に向け、より積極的な行動をとることも予想されます。

【ドイツ社会民主党が第一党に】

引退を表明したメルケル首相の後継者を選ぶ選挙として注目されたドイツ連邦議会選挙の投開票が2021年9月26日（現地時間）に行われ、中道左派のドイツ社会民主党（SPD）が16年ぶりに第一党となりました。

なお、中道右派でメルケル首相が所属する保守連合であるキリスト教民主・社会同盟（CDU・CSU）が2位、以降は環境政党である緑の党、自由民主党（FDP）という結果になりました。なお、極右のドイツのための選択肢（AfD）および極左の左派党（Die Linke）の得票率は低下しました。

【主要政党の得票率】

政党名	得票率（2017年比）
SPD	25.7% (+5.2%)
CDU	18.9% (-7.9%)
緑の党	14.8% (+5.8%)
FDP	11.5% (+0.7%)
AfD	10.3% (-2.3%)
CSU	5.2% (-1.0%)
Die Linke	4.9% (-4.3%)

【連立交渉には時間がかかる？】

今後は連立交渉が焦点となりますが、実現可能性のある選択肢は、以下の通りです。

連立名	信号	ジャマイカ	大連立
政党 ※色は各政党のイメージカラー	SPD、緑の党、FDP	CDU・CSU、緑の党、FDP	CDU・CSU、SPD

DWSグループでは、『信号』となる可能性が最も高いと見ていますが、『ジャマイカ』も選択肢と考えています。なお、現政権である『大連立』は、すべての連立交渉がうまくいかなかった場合の最後の選択肢と見ています。

前回2017年の連立交渉では、ジャマイカ連立へ向けた協議が失敗し、再び大連立政権の樹立に至るまで171日もかかりました。SPDの首相候補であるオラフ・ショルツ氏は「可能ならクリスマス前の連立合意を望む」と述べたと報じられています。新型コロナウイルスによるパンデミックを根絶できていない中、長期の政治的空白は避けたいというプレッシャーもあるようです。

【市場の反応、アセットクラス毎の見通し】

連立政権樹立までは、不安定な場面も想定されるものの、概ね現行の政策が維持されると予想されており、市場の反応は穏やかなものとなる見込みです。

債券と為替： 現行の政策維持が見込まれることで、債券市場への影響は小幅なプラスにとどまる見込み。また、外交・経済政策は選挙戦の焦点にはなっておらず、為替市場の反応は限定的となる模様。

株式： 極右/極左の躍進を回避できたことによる安心感が、株式市場に好影響をもたらす可能性。なお、ジャマイカ連立となれば、投資家のセンチメントを高める可能性も。

オルタナティブ： 不動産業界には連立が『信号』か『ジャマイカ』になるかで、大きな影響も。SPDと緑の党が住宅市場へ規制を設けることを望むものの、FDPがその点で譲歩するかどうかは未知数。

ESG： 緑の党が連立政権入りする可能性や、主流派の間のコンセンサスを考慮すると次期政権は、より気候変動対策に積極的な行動をとる可能性も。ただし、FDPが歯止めとなり、経済的にも持続可能な方法での取り組みとなる模様。

ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.068%（税抜1.88%）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

«ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会